

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月9日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ビーエスピー

コード番号 3800 URL <http://www.bsp.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 竹藤 浩樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員

(氏名) 秋山 幸廣

TEL 03-5463-6381

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	1,242	0.4	464	3.1	476	3.0	311	22.3
24年3月期第1四半期	1,237	7.8	449	8.1	462	6.9	254	5.4

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 308百万円 (29.9%) 24年3月期第1四半期 237百万円 (0.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	78.69	—
24年3月期第1四半期	64.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	7,748	6,663	86.0	1,685.27
24年3月期	7,610	6,466	85.0	1,635.33

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 6,663百万円 24年3月期 6,466百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,140	2.6	606	2.5	630	4.6	378	13.4	95.60
通期	4,000	4.1	970	11.6	1,000	12.0	600	27.1	151.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 有
④ 修正再表示 ： 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものです。詳細は、(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	4,250,000 株	24年3月期	4,250,000 株
25年3月期1Q	296,143 株	24年3月期	296,098 株
25年3月期1Q	3,953,870 株	24年3月期1Q	3,953,952 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想数値は、当社が本資料発表時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、今後の内外の経済情勢、事業運営における状況変化、あるいは見通しに内在する不確実な要素や潜在的リスク等さまざまな要因によって、実際の業績は予想数値と大きく異なる結果となり得ることがあります。なお、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで。以下、当第1四半期)におけるわが国経済は、欧州の政府債務危機を背景とした欧米の景気減速の動きや円高の継続により、なお不透明な状況が続いております。企業の設備投資や個人消費も未だ低迷し、ソフトウェアへの投資も横ばいの傾向にあります。

このような状況のなか、当社は営業フォーメーションを変更し、お客様の課題解決に向けた提案力の向上および受注活動の推進に取り組みました。

この結果、今期よりコンサルティング業務への特化を企図し、事業規模を縮小したうえで組織を再編したソリューション事業はほぼ計画どおり推移しましたが、前年同期比では売上高が減少しました。一方、プロダクト事業、メインフレーム事業の売上は前年同期比で増加し、売上高は12億42百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益は4億64百万円(同3.1%増)、経常利益は4億76百万円(同3.0%増)、四半期純利益は3億11百万円(同22.3%増)、1株当たり四半期純利益は78円69銭(前年同期は64円32銭)となりました。

①プロダクト事業

当第1四半期のプロダクト事業売上は、3億17百万円(前年同期比1.4%増)、営業損失は1億83百万円(前年同期は1億27百万円の損失)となりました。

製品売上は79百万円(前年同期比29.2%減)、技術支援サービス売上は50百万円(同46.0%増)、保守サービス売上は1億88百万円(同12.4%増)となりました。

製品売上は、既存のお客様からのリピート案件の受注が順調に進んだものの、ITシステム投資への厳しい姿勢を背景に、新規のお客様開拓において、受注成約までの期間が長期化したことから、前年同期比で減少しました。技術支援サービス売上は、お客様への積極的なアプローチを行った結果、計画に対して伸び悩んだものの、前年同期比では増加となりました。また、保守サービス売上は、お客様への追加提案の受注が順調であったことなどから、前年同期比では増加となりました。

(運用自動化分野)

運用自動化の売上は1億67百万円(前年同期比22.1%増)となりました。

お客様の事業統合に伴うシステム構築や導入済みの他社製品の見直しをビジネスの機会と捉え、当社主力製品である「A-AUTO(エーオート)」の採用を積極的に働きかけた結果、売上が伸びました。

「A-AUTO」は、日本オラクル株式会社の仮想化プラットフォームに対応させ、高速データウェアハウス「Oracle Exadata」でのジョブ実行制御を実現するなど、より幅広いお客様層への拡販に努めました。

なお、平成24年6月には、統合監視ソフトウェア「Zabbix」を開発するZabbix社とパートナー契約を締結し、中期経営計画に掲げた新規事業である「VDC(バーチャル データ センター)」事業のサービスインへ向けた取り組みを加速させています。

(帳票システム分野)

帳票システムの売上は1億28百万円(前年同期比20.2%減)となりました。

製品の特性から、成約までの時間が長期化する傾向にあることに加え、提案活動も不足したことなどにより売上が減少しました。

平成24年5月には、帳票管理システム「帳票DASH!」の新バージョン(Ver.1.2)を発売し、お客様における帳票運用工数の削減および業務効率化に一段と貢献する製品を提供いたしました。

直販営業による提案活動に加え、前期から取り組んでいる大手有力パートナー企業との協業強化により、大手企業や金融機関を中心に案件の受注拡大へ努めてまいります。

(ITサービスマネジメント分野)

ITサービスマネジメントの売上は21百万円(前年同期比46.6%増)となりました。

ITサービスマネジメント分野では、クラウド上でITサービス管理の仕組みを構築したサービス「LMIS on cloud(エルミス・オン・クラウド)」の提案活動に注力しました。

また、主に大手企業向けに展開しているオンプレミス型「LMIS」については、カスタマイズを目的とした追加開発や技術支援を行い、売上を伸ばしました。

あわせて、ホームページを利用した販売促進策やパートナー企業経由によるクラウド型サービス「LMIS on cloud」の拡販に努めるなど販売チャネルの拡充に取り組んでまいります。

②メインフレーム事業

当期のメインフレーム事業売上は、8億82百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は6億90百万円（同11.1%増）となりました。

製品売上は79百万円（同79.2%増）、技術支援サービス売上は15百万円（同47.0%増）、保守サービス売上は7億88百万円（同0.3%減）となりました。

当期においても、金融や生損保業界での業務統合や企業再編等によりメインフレーム環境の増強を実施する企業が多かったことから、プロダクト販売が堅調に推移しました。技術支援サービスおよび保守サービス売上については、ダウンサイジングによるメインフレームからの撤退や縮小の動きが予想よりも少なく、堅調な推移となりました。

さらに、技術者の定期訪問による既存のお客様との信頼関係の強化や自社開催のセミナーによる新規のお客様へのアプローチを一層強化してまいります。

③ソリューション事業

当期のソリューション事業売上は、41百万円（前年同期比49.2%減）、営業損失は2百万円（前年同期は29百万円の損失）となりました。

コンサルティング事業に特化するために事業規模を縮小した計画値はほぼ達成しましたが、前年同期比では売上高、営業損失ともに減少しました。

なお、クラウドサービスの普及や技術革新に伴い、IT部門ではこれまでのシステムオペレーション中心の運用管理業務からITサービスマネジメントを中心としたマネジメント業務へのシフトを目指す動きが加速しております。IT部門が目指すべき業務体制を構築・運用するための仕組み、組織である「ASMO（アドバンスド サービス マネジメント オフィス）」フレームワークの実現を目指し、お客様の課題解決に向けた提案活動に取り組んでまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債および純資産の状況

(資産)

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末（以下、前期末）と比較して1億37百万円増加し、77億48百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2億18百万円増加した一方で、未収入金が38百万円、受取手形及び売掛金が16百万円、ソフトウェアが14百万円それぞれ減少したことによるものです。

(負債)

負債合計は、前期末と比較して59百万円減少し、10億85百万円となりました。これは主に、前受金が89百万円、保守サービス引当金が55百万円それぞれ増加した一方で、未払金が1億15百万円、未払法人税等が1億3百万円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前期末と比較して1億97百万円増加し、66億63百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により3億11百万円増加し、配当金の支払いにより1億10百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は86.0%（前期末は85.0%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後も世界経済の減速や円高の継続などにより、不透明な経営環境が続くものと予想され、情報サービス産業においても、製品の品質向上や技術支援サービスの充実等に対する要求は一段と強まり、厳しい事業環境が続くものと見込まれます。

このような見通しのなか、当社グループは、平成24年4月に企業のシステム運用部門をサービス部門へ変革していくための新コンセプト「運用レス」をキーワードとする中期経営計画を発表し、現在、この中期経営計画に沿って各事業を進めております。

中でも、既存のお客様への新製品の提案をはじめ、VDC事業等の新規事業への取り組み、全事業の黒字化に向けての顧客ニーズの掘り起こしおよび市場動向に即した販売戦略の展開など、受注および売上の拡大に努めております。

なお、平成25年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成24年

5月8日に公表いたしました業績予想に変更はありません。中間および期末配当金についても1株当たり28円00銭(年間配当金は56円00銭)から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,623,686	3,842,424
受取手形及び売掛金	593,009	576,245
有価証券	1,499,691	1,499,688
たな卸資産	1,374	2,855
繰延税金資産	119,171	119,171
その他	102,692	61,080
流動資産合計	5,939,625	6,101,464
固定資産		
有形固定資産	89,157	83,817
無形固定資産		
ソフトウェア	99,591	84,715
その他	1,504	1,478
無形固定資産合計	101,096	86,193
投資その他の資産		
投資有価証券	593,070	590,784
繰延税金資産	19,971	19,971
長期預金	700,000	700,000
その他	167,753	166,353
投資その他の資産合計	1,480,795	1,477,108
固定資産合計	1,671,048	1,647,118
資産合計	7,610,673	7,748,583

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,780	42,526
未払法人税等	273,292	170,065
賞与引当金	49,795	23,992
役員賞与引当金	16,307	3,465
保守サービス引当金	116,300	171,300
その他	604,798	645,989
流動負債合計	1,116,273	1,057,338
固定負債	28,380	27,926
負債合計	1,144,653	1,085,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,330,000	1,330,000
資本剰余金	1,450,500	1,450,500
利益剰余金	3,993,580	4,194,009
自己株式	△300,797	△300,850
株主資本合計	6,473,283	6,673,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,740	△5,026
為替換算調整勘定	△4,522	△5,312
その他の包括利益累計額合計	△7,263	△10,339
純資産合計	6,466,020	6,663,318
負債純資産合計	7,610,673	7,748,583

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	1,237,050	1,242,054
売上原価	76,078	61,959
売上総利益	1,160,971	1,180,094
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	218,817	197,456
賞与引当金繰入額	17,071	18,395
役員賞与引当金繰入額	3,546	3,465
保守サービス引当金繰入額	67,800	55,000
研究開発費	75,388	108,402
その他	328,465	333,347
販売費及び一般管理費合計	711,089	716,068
営業利益	449,882	464,026
営業外収益		
受取利息	621	520
受取配当金	10,786	14,182
その他	1,601	1,492
営業外収益合計	13,009	16,195
営業外費用		
コミットメントフィー	375	312
為替差損	—	3,719
その他	—	0
営業外費用合計	375	4,032
経常利益	462,516	476,189
税金等調整前四半期純利益	462,516	476,189
法人税等	208,167	165,052
少数株主損益調整前四半期純利益	254,349	311,137
四半期純利益	254,349	311,137

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	254,349	311,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,948	△2,286
為替換算調整勘定	816	△790
その他の包括利益合計	△17,132	△3,076
四半期包括利益	237,216	308,061
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	237,216	308,061
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プロダクト 事業	メイン フレーム 事業	ソリューシ ョン 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	312,956	843,361	80,732	—	1,237,050	—	1,237,050
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,308	—	1,308	△1,308	—
計	312,956	843,361	82,040	—	1,238,358	△1,308	1,237,050
セグメント利益又は 損失(△)	△127,733	621,650	△29,319	△14,715	449,882	—	449,882

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プロダクト 事業	メイン フレーム 事業	ソリューシ ョン 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	317,431	882,952	41,670	—	1,242,054	—	1,242,054
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	317,431	882,952	41,670	—	1,242,054	—	1,242,054
セグメント利益又は 損失(△)	△183,244	690,533	△2,259	△41,002	464,026	—	464,026

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 重要な後発事象

株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーの持分法適用関連会社化

当社は、平成24年8月9日開催の取締役会において、平成24年8月10日までに、株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーの株式を既存株主から取得することを決議し、本決議に基づき株式を取得する予定です。その結果、平成24年8月10日付で同社は当社の持分法適用関連会社となる予定です。

① 株式取得の目的

当社と株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーは、主にパッケージソフトウェア事業・コンサルティング事業等を行っております。その中でも、当社はITシステム運用の分野に強みを持ち、株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーはITシステム開発の上流工程への対応を得意分野としております。

今回の資本・業務提携強化で、事業体制の強化および事業拡大を目指し、両社の得意分野や強みを融合させ、販売、サービス、製品開発等の充実を図り、近年のクラウドコンピューティングをはじめとする急速な市場環境の変化に対応し、今求められている新時代のサービスを共同で展開してまいります。

② 対象会社の名称、事業内容、規模

(イ) 名称

株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジー

(ロ) 主な事業内容

法人を対象としたソフトウェアの開発および販売

(ハ) 資本金

809百万円（平成24年3月31日現在）

③ 株式取得の時期

平成24年8月10日

④ 取得する株式の種類、数、取得価額、取得前及び取得後の持分比率

(イ) 取得する株式の種類

普通株式

(ロ) 取得する株式の数

590,000株

(ハ) 取得価額

531百万円

株式取得に要する資金は自己資金を充当いたします。なお、手数料や諸経費は含みません。

(ニ) 取得前の議決権比率

4.10%（150,000株保有）（平成24年3月31日現在）

(ホ) 取得後の議決権比率

20.24%（740,000株保有）